

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社

コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 住原 智彦

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5501-4400

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,426	7.5	108	△0.1	107	△2.0	88	140.3
25年12月期	1,326	△0.9	109	—	110	—	36	—

(注) 包括利益 26年12月期 119百万円 (144.0%) 25年12月期 48百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	57.17	56.06	5.7	1.7	7.6
25年12月期	24.36	23.96	2.6	1.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,395	1,675	25.5	1,035.77
25年12月期	6,179	1,531	24.1	961.16

(参考) 自己資本 26年12月期 1,630百万円 25年12月期 1,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	242	△55	△20	5,642
25年12月期	1,165	169	37	5,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	11	30.8	0.8
26年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	11	13.1	0.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		22.6	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	722	0.4	34	△19.7	33	△21.6	29	△18.6	18.96
通期	1,430	0.3	62	△42.5	60	△43.8	52	△41.1	33.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	1,621,600 株	25年12月期	1,598,800 株
26年12月期	47,500 株	25年12月期	47,500 株
26年12月期	1,554,030 株	25年12月期	1,517,874 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,231	11.3	94	0.3	92	4.9	84	181.0
25年12月期	1,106	△0.5	93	—	88	—	30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	54.56	53.49
25年12月期	19.88	19.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	2,762		1,601	58.0			1,017.46	
25年12月期	2,295		1,466	63.9			945.20	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,601百万円 25年12月期 1,466百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	638	2.7	30	△17.9	28	△19.5	18.04
通期	1,261	2.4	54	△41.0	50	△41.0	31.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信2ページ「1.経営成績・財務状況に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済・金融政策を背景に、株高・円安が進み、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税引き上げに伴う個人消費低迷の長期化や、急激な円安による物価上昇懸念、原油価格下落に伴う世界経済の混乱など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深耕と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

また、新規事業として取り組んでおりますモバイル決済サービスにつきましては、日本導入に向けた対応を進めてまいりましたが、運営母体企業の合併による影響により、進展に大幅な遅れが生じました。しかしながら、合併に伴う新たなサービス機能のリリースや各種契約関係の検討・整理等を進め、今後の日本でのサービス展開に向けた基盤構築と業務運営体制の開発・構築を推進いたしました。

業績全般につきましては、収納代行サービスの売上高が見込みを下回ったものの、8月後半からの急激な円安の進行に伴い、クイック入金サービスの取次件数が下半期に拡大したため、全体で売上高は略、予想どおりの結果となりました。

利益面は、利益率の高いクイック入金サービスの売上高が下半期、好調に推移したため、売上総利益が見込みを上回りました。また、販売費及び一般管理費を抑制して運用したことに加え、モバイル決済サービスの日本での展開計画に遅れが生じたため、システム投資や人員増強に係る費用支出が当初の見込みを下回りました。

このため、営業利益・経常利益・当期純利益、いずれも見込みを大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,426,716千円（前連結会計年度売上高1,326,829千円）、営業利益108,951千円（前連結会計年度営業利益109,072千円）、経常利益107,885千円（前連結会計年度経常利益110,089千円）、当期純利益88,848千円（前連結会計年度当期純利益36,974千円）となっております。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州経済の不安定さや、円安、原油安などの不確定要因はありますが、国内では所得環境の改善や設備投資の緩やかな回復を背景に、回復軌道をたどるものと想定しております。

かかる中、決済支援事業におけるクイック入金サービスは、為替の動向が不透明ではあるものの、取引件数は減少に転じるものと見込んでおります。収納代行サービスにつきましては、既存取引先との取引深耕に注力するとともに、モバイル決済サービスの展開により顧客基盤の拡大を図ってまいります。支払いサポートサービスは、アライアンスの強化により給与振込サービス等を中心に伸びを見込んでおります。ファイナンス支援事業につきましては引き続き自社で資産を持たず取次に特化し、ファイナンス会社との連携により手数料収入の確保を図ってまいります。また、その他事業として公共料金の支払い代行サービスは、引き合いも多く売上増加を見込んでおります。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,430,728千円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益62,685千円（前連結会計年度比42.5%減）、経常利益60,623千円（前連結会計年度比43.8%減）、当期純利益52,321千円（前連結会計年度比41.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は215,337千円増加（前連結会計年度比3.5%増）し、6,395,068千円となりました。これは主に、現金及び預金が215,621千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は71,510千円増加（同比1.5%増）し、4,719,430千円となりました。これは主に、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が115,992千円増加したこと、また借入金の返済が進み長期借入金が39,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は143,827千円増加（同比9.4%増）し、1,675,637千円となりました。これは主に当期純利益88,848千円を計上したこと、また新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,200千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較し165,621千円の増加となり、残高は5,642,098千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242,113千円（前連結会計年度末は1,165,830千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益107,885千円、及び収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加額115,992千円等の資金増加要因等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は55,942千円（前連結会計年度末は169,240千円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出150,000千円等の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入100,000千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20,549千円（前連結会計年度末は37,403千円の収入）となりました。

これは資金の減少要因である、長期借入金の返済による支出51,600千円及び配当金の支払額11,349千円が、資金増加要因であるストックオプション行使による収入42,400千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	24.1	25.5
時価ベースの自己資本比率	200.8	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	367.6	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、每期における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、今後も引き続き企業価値の向上に努める所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。

また次期につきましても7円50銭の期末配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 証券取引、為替取引における規制について

当社グループは、クイック入金サービスにおいて、個人投資家の銀行口座から証券、外国為替の証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しておりますが、証拠金倍率の上限規制が導入される等当局による規制が強化され、取扱件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社グループの提供するクイック入金サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にあります。市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社グループの提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループはQRコードをベースとしたスマートフォン決済事業の展開を図っております。しかしながら、新規事業の収益が予想と異なった場合、投資資金の回収が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 小規模組織であることについて

当社グループは平成26年12月31日現在、役職員数合計が37名で、このうち取締役4名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(2) 営業体制について

当社グループの現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社グループが想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社グループは決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社グループの取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社グループは個人情報に係る社内管理体制を整備し、役員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループはインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社グループの運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社グループ又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業務委託先のシステムについて

当社グループは、(株)エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社グループの業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権による株式希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する従業員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成26年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は28,500株であり、これは発行済株式総数1,621,600株の1.8%に相当します。

(2) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金を抱えており、当連結事業年度末で62,599千円となっております。当社は、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社グループの利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

(3) 投資有価証券の価値の変動

当社グループの投資有価証券に関し、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は当社(ビリングシステム株式会社)及び子会社2社により構成されており、「企業の決済作業とキャッシュ・フローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 決済支援事業について

当社グループは、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務(以下「決済等」と言います。)の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社グループのサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社に委託し、当社グループはそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社グループが持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社グループでは企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社グループとアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社グループでは企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

① クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座(証拠金口座)間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

② 収納代行(注1)サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社グループでは、これら各種の決済情報を、ECサイト(注2)に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社のシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社グループサービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠責保険料の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社グループは連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

(注) 1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③ 支払サポートサービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社グループは企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携して当社から決済情報を伝送し、即時送金のデータ取次サービスを提供したり、信託口座を利用した総合振込の取次を行う等、企業が行う複数取引先への一括送金業務の効率化をサポートしております。

(2) ファイナンス取次サービス

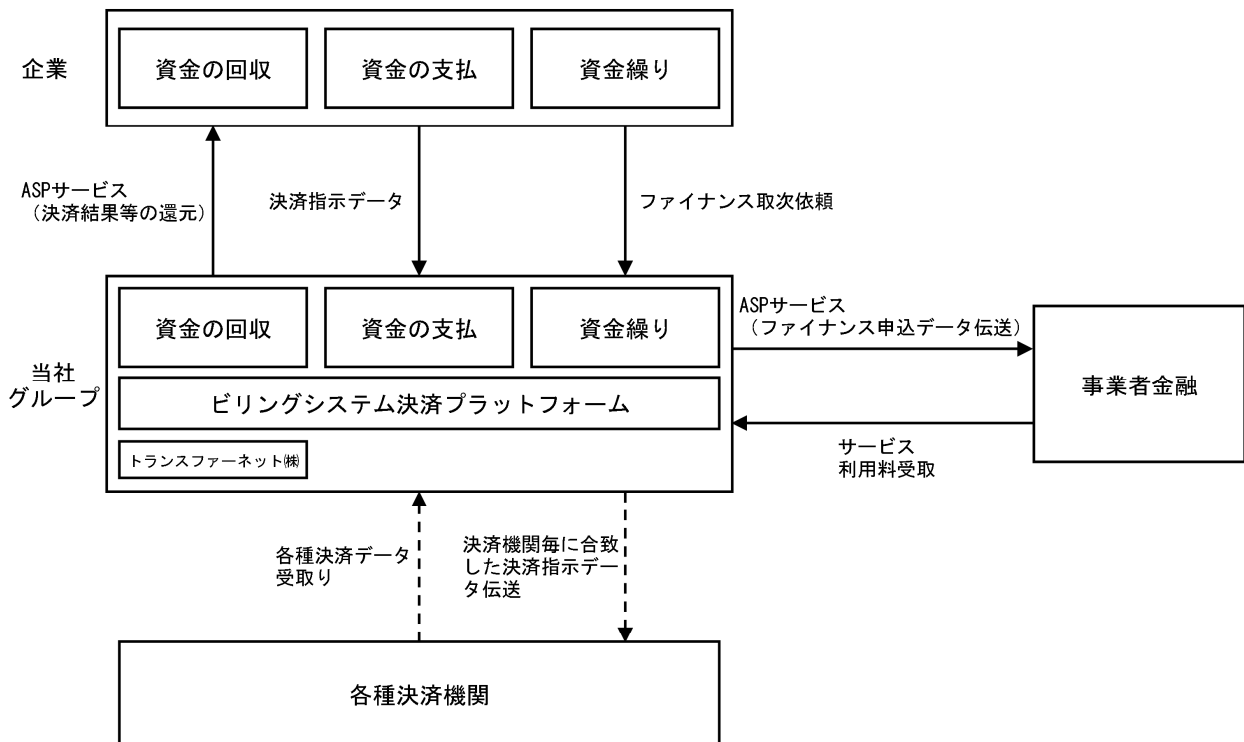
当社が企業の請求書発行業務や前述②の収納代行サービス、③の支払サポートサービスといった決済業務の代行を受託し、当該業務代行から得られた決済情報を、金融機関等の提携金融事業者へ提供することを通じ、企業のキャッシュフローを可視化することで、提携金融事業者の行う企業向けの投融資を安全かつ円滑に運営するためのデータの管理及び取次を行うサービスです。

具体的には、売掛債権等を対象とした投融資（ファクタリング、売掛債権担保融資等）の資産管理業者として、当社が企業のキャッシュフロー状況のモニタリング結果を提携金融事業者に提供するとともに、投融資の回収原資となる売上金の入口座を管理いたします。

当サービスのご利用により、提携金融事業者は、独自には対応の難しい煩雑な債権管理業務をアウトソースでき、かつ、客観データに基づく与信管理体制の強化、当社を通じた回収原資の確保を図ることができます。さらに、企業に対して、資金繰りと業務の効率化を同時にサポートできるサービスです。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払サポートサービス、資金繰りは④ファイナンス取次サービスを指します。



- ・実線部分は、当社グループサービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社が受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社は、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社グループは連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行を委託しております。

(3) その他事業について

その他の事業は、公共料金等支払代行サービスなど、決済支援事業やファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティング等のサービスであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定等の業務処理機能をASPで提供し、更に、これらの業務代行から得られた決済情報を提携金融事業者へ取り次ぐことで、資金繰りの支援を行っております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを経営理念としております。

この経営理念を実現するための基本方針は次のとおりです。即ち、

- ・お客様のニーズに即したサービスをより安く、より早く、より確実に提供します。
- ・決済サービスのプロとして、一層専門性を高め、技術の向上を図ります。
- ・お客様に安心してご利用いただける環境を提供するため、システムとネットワークの安全性と安定性を確保します。
- ・情報保護を徹底し、お客様情報の安全性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループの主力サービスはクイック入金サービス、収納代行サービスですが、今後更に送金の取次等の支払いサポートサービスの拡販を図るとともに、ファイナンス取次サービスにおいては金融会社との連携を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

資金の回収業務につきましては、オンライン証券、外国為替証拠金取引会社等へクイック入金サービスを、また損害保険会社等に対し保険料等の回収業務を収納代行サービスとして提供しております。その他、資金の支払業務につきましては、事業会社及び金融会社等に対し支払サポートサービスを提供しております。また、資金の回収業務や支払業務において得られたデータを活用したファイナンス取次業務を行っており、これは当社グループの特色でもあります。

しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの普及は未だ不十分であり、限定的範囲での対応に留まっているため、以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社グループは、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせる最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社グループは、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社グループの現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社グループとしては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社グループの一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩ですが、当社グループは新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ 事業開発力の強化

売上増強のためには、既存のビジネスを着実に発展させることはもとより、顧客ニーズの変化、社会の要請に合致した新規サービスをタイムリーに開発することが必要です。こうした事業開発力を強化し新たなビジネスにつなげられるよう注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576,476	5,792,098
売掛金	137,562	119,709
仕掛品	3,008	786
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	720	720
繰延税金資産	9,584	8,914
その他	136,767	142,019
貸倒引当金	△520	—
流動資産合計	5,863,599	6,064,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,500	10,500
減価償却累計額	△5,353	△6,338
建物（純額）	5,146	4,161
工具、器具及び備品	32,649	36,119
減価償却累計額	△24,850	△27,898
減損損失累計額	△940	△940
工具、器具及び備品（純額）	6,858	7,280
有形固定資産合計	12,005	11,441
無形固定資産		
ソフトウェア	36,945	27,356
のれん	4,492	—
無形固定資産合計	41,438	27,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 211,780	※ 242,100
関係会社長期貸付金	5,690	4,970
その他	68,369	68,017
貸倒引当金	△23,152	△23,065
投資その他の資産合計	262,687	292,021
固定資産合計	316,131	330,818
資産合計	6,179,730	6,395,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,338	43,065
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,600	39,000
未払金	11,417	7,953
未払法人税等	6,920	12,458
預り金	4,330,665	4,446,658
その他	17,211	30,942
流動負債合計	4,580,153	4,680,079
固定負債		
長期借入金	61,500	22,500
繰延税金負債	3,205	13,741
資産除去債務	3,061	3,109
固定負債合計	67,766	39,351
負債合計	4,647,920	4,719,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,788	1,219,988
資本剰余金	44,700	65,900
利益剰余金	290,249	367,462
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,485,017	1,604,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,025	25,769
その他の包括利益累計額合計	6,025	25,769
少数株主持分	40,767	45,237
純資産合計	1,531,810	1,675,637
負債純資産合計	6,179,730	6,395,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,326,829	1,426,716
売上原価	872,719	980,875
売上総利益	454,109	445,840
販売費及び一般管理費	※1 345,036	※1 336,889
営業利益	109,072	108,951
営業外収益		
受取利息	1,935	1,297
受取手数料	240	240
預り金精算益	5,159	—
その他	304	371
営業外収益合計	7,639	1,909
営業外費用		
支払利息	3,171	2,975
支払手数料	3,451	—
その他	0	0
営業外費用合計	6,623	2,975
経常利益	110,089	107,885
特別損失		
投資有価証券評価損	50,000	—
減損損失	※2 10,097	※2 —
特別損失合計	60,097	—
税金等調整前当期純利益	49,991	107,885
法人税、住民税及び事業税	10,201	13,937
法人税等調整額	△2,988	630
法人税等合計	7,213	14,567
少数株主損益調整前当期純利益	42,778	93,317
少数株主利益	5,803	4,469
当期純利益	36,974	88,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,778	93,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,025	25,769
その他の包括利益合計	※ 6,025	※ 25,769
包括利益	48,803	119,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,999	114,618
少数株主に係る包括利益	5,803	4,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,088	—	253,275	△48,720	1,358,643
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	44,700	44,700	—	—	89,400
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	36,974	—	36,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,700	44,700	36,974	—	126,374
当期末残高	1,198,788	44,700	290,249	△48,720	1,485,017

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	34,963	1,393,606
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				89,400
剰余金の配当				—
当期純利益				36,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,025	6,025	5,803	11,829
当期変動額合計	6,025	6,025	5,803	138,203
当期末残高	6,025	6,025	40,767	1,531,810

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,788	44,700	290,249	△48,720	1,485,017
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,200	21,200	—	—	42,400
剰余金の配当	—	—	△11,634	—	△11,634
当期純利益	—	—	88,848	—	88,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,200	21,200	77,213	—	119,613
当期末残高	1,219,988	65,900	367,462	△48,720	1,604,630

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,025	6,025	40,767	1,531,810
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				42,400
剰余金の配当				△11,634
当期純利益				88,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,744	19,744	4,469	24,213
当期変動額合計	19,744	19,744	4,469	143,827
当期末残高	25,769	25,769	45,237	1,675,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,991	107,885
減価償却費	15,374	14,902
減損損失	10,097	—
のれん償却額	4,492	4,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171,984	△608
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	—
受取利息	△2,240	△1,075
支払利息	3,171	2,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,600	17,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,008	2,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,266	△19,272
未払金の増減額 (△は減少)	△17,401	△3,463
預り金の増減額 (△は減少)	933,663	115,992
その他	298,369	12,215
小計	1,175,194	254,119
利息及び配当金の受取額	2,352	829
利息の支払額	△3,177	△2,811
法人税等の支払額	△8,538	△10,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,830	242,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,513	△4,490
無形固定資産の取得による支出	△25,476	△258
投資有価証券の取得による支出	△201,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,513
関係会社長期貸付の回収による収入	690	720
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,240	△55,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,600	△51,600
ストックオプションの行使による収入	89,400	42,400
配当金の支払額	—	△11,349
その他	△396	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,403	△20,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,372,473	165,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,104,003	5,476,476
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,476,476	※ 5,642,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨その他有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、全部純資産直入法により処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」で表示しておりました544千円は、「受取手数料」240千円、「その他」304千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	68,514千円	73,440千円
給与手当	136,954千円	126,562千円
のれん償却	4,492千円	4,492千円
支払手数料	48,898千円	49,589千円
貸倒引当金繰入額	△3,429千円	△608千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	東京都千代田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用は、収納代行システムの開発におきまして当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	9,460千円
ソフトウェア仮勘定	578千円
長期前払費用	58千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価格の算定方法

当社グループの回収可能価格は使用価値を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,720千円	40,040千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,720千円	40,040千円
税効果額	△3,694千円	14,270千円
その他有価証券評価差額金	6,025千円	25,769千円
その他の包括利益合計	6,025千円	25,769千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2、3	15,503	1,583,297	—	1,598,800
合計	15,503	1,583,297	—	1,598,800
自己株式				
普通株式(注)1、4	475	47,025	—	47,500
合計	475	47,025	—	47,500

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,534,797株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の発行済株式総数の増加48,500株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の増加47,025株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,634	利益剰余金	7.5	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,598,800	22,800	—	1,621,600
合計	1,598,800	22,800	—	1,621,600
自己株式				
普通株式	47,500	—	—	47,500
合計	47,500	—	—	47,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,800株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,634	利益剰余金	7.5	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,805	利益剰余金	7.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,576,476千円	5,792,098千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△150,000千円
現金及び現金同等物	5,476,476千円	5,642,098千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	961円16銭	1株当たり純資産額	1,035円77銭
1株当たり当期純利益金額	24円36銭	1株当たり当期純利益金額	57円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	56円06銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,531,810	1,675,637
普通株式に係る純資産額(千円)	1,491,042	1,630,400
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	40,767	45,237
普通株式の発行済株式数(株)	1,598,800	1,621,600
普通株式の自己株式数(株)	47,500	47,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	1,551,300	1,574,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	36,974	88,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,974	88,848
普通株式の期中平均株式数(株)	1,517,874	1,554,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,352	30,983
(うち新株予約権)	(25,352)	(30,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,944	2,034,778
売掛金	145,849	124,754
仕掛品	3,008	786
前払費用	36,996	29,931
立替金	121,257	179,782
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	720	720
繰延税金資産	9,216	8,776
その他	1,213	1,352
貸倒引当金	△743	—
流動資産合計	1,924,460	2,380,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,500	10,500
減価償却累計額	△5,353	△6,338
建物（純額）	5,146	4,161
工具、器具及び備品	32,649	36,119
減価償却累計額	△24,850	△27,898
減損損失累計額	△940	△940
工具、器具及び備品（純額）	6,858	7,280
有形固定資産合計	12,005	11,441
無形固定資産		
ソフトウェア	36,887	27,356
無形固定資産合計	36,887	27,356
投資その他の資産		
投資有価証券	210,780	241,100
関係会社株式	60,185	60,185
関係会社長期貸付金	5,690	4,970
長期前払費用	14,293	3,518
従業員に対する長期貸付金	900	300
敷金	26,974	29,487
破産更生債権等	23,152	23,065
その他	3,050	3,050
貸倒引当金	△23,152	△23,065
投資その他の資産合計	321,872	342,611
固定資産合計	370,764	381,408
資産合計	2,295,225	2,762,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,108	52,904
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,600	39,000
未払金	11,381	7,953
未払費用	7,037	7,757
未払法人税等	2,125	10,396
未払消費税等	8,004	19,525
預り金	503,894	881,394
前受収益	420	1,670
その他	605	761
流動負債合計	761,176	1,121,363
固定負債		
長期借入金	61,500	22,500
繰延税金負債	3,205	13,741
資産除去債務	3,061	3,109
固定負債合計	67,766	39,351
負債合計	828,942	1,160,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,788	1,219,988
資本剰余金		
資本準備金	44,700	65,900
資本剰余金合計	44,700	65,900
利益剰余金		
利益準備金	9,159	10,322
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,330	328,316
利益剰余金合計	265,489	338,638
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,460,257	1,575,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,025	25,769
評価・換算差額等合計	6,025	25,769
純資産合計	1,466,282	1,601,576
負債純資産合計	2,295,225	2,762,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,106,660	1,231,866
売上原価	674,400	807,149
売上総利益	432,259	424,717
販売費及び一般管理費	338,486	330,643
営業利益	93,773	94,074
営業外収益		
受取利息	736	1,071
受取手数料	240	240
その他	304	370
営業外収益合計	1,281	1,682
営業外費用		
支払利息	3,171	2,975
支払手数料	3,451	—
その他	—	0
営業外費用合計	6,622	2,975
経常利益	88,432	92,781
特別損失		
投資有価証券評価損	50,000	—
減損損失	10,097	—
特別損失合計	60,097	—
税引前当期純利益	28,334	92,781
法人税、住民税及び事業税	950	7,597
法人税等調整額	△2,786	400
法人税等合計	△1,836	7,998
当期純利益	30,171	84,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,154,088	—	—	9,159	226,158	235,318	△48,720	1,340,685
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	44,700	44,700	44,700	—	—	—	—	89,400
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	30,171	30,171	—	30,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	44,700	44,700	44,700	—	30,171	30,171	—	119,571
当期末残高	1,198,788	44,700	44,700	9,159	256,330	265,489	△48,720	1,460,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,340,685
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			89,400
剰余金の配当			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			30,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,025	6,025	6,025
当期変動額合計	6,025	6,025	125,596
当期末残高	6,025	6,025	1,466,282

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,198,788	44,700	44,700	9,159	256,330	265,489	△48,720	1,460,256
当期変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）	21,200	21,200	21,200	—	—	—	—	42,400
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,634	△11,634	—	△11,634
利益準備金の積立	—	—	—	1,163	△1,163	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	84,783	84,783	—	84,783
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	21,200	21,200	21,200	1,163	71,985	73,149	—	11,549
当期末残高	1,219,988	65,900	65,900	10,322	328,316	338,638	△48,720	1,575,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,025	6,025	1,466,282
当期変動額			
新株の発行（新株予約権 の行使）			42,400
剰余金の配当			△11,634
利益準備金の積立			—
当期純利益			84,783
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	19,744	19,744	19,744
当期変動額合計	19,744	19,744	135,293
当期末残高	25,769	25,769	1,601,576

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。